

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	18,832,932	19,200,065	実質収支比率	6.5	7.4					
市町村名	東根市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	18,017,310	18,090,114	經常収支比率	85.3	82.7					
					首都	×	歳入歳出差引	815,622	1,109,951	(※1)	(92.0)	(90.2)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	86,513	282,474	標準財政規模	11,149,138	11,117,683					
					中部	×	実質収支	729,109	827,477	財政力指数	0.54	0.56					
人口	22年国調(人)	46,414	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-98,368	122,544	公債費負担比率	15.7	15.3					
	17年国調(人)	45,834			山振	○	積立金	409,050	494,522	健全化判断比率							
	増減率(%)	1.3			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	47,009	第1次	22年国調	3,212	3,755	指数量選定	○	積立金取崩し額	10,164	8,994	連結実質赤字比率					
	23.03.31(人)	46,711		17年国調	13.7	15.3	実質単年度収支	300,518	608,072	実質公債費比率	13.8	14.6					
	増減率(%)	0.6	第2次	7.463	7.788	基準財政収入額	4,740,382	4,668,479	将来負担比率	70.2	96.6						
	面積(km ²)	207.17		31.9	31.8	基準財政需要額	8,958,403	8,830,768	資金不足比率(※4)								
人口密度(人/km ²)	224	第3次	12.749	12.895	標準税収入額等	6,071,537	5,981,942										
世帯数(世帯)	14,388		54.4	52.7	經常経費充当一般財源等	9,989,668	9,661,094										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,001,567	19,486,314							
	市区町村長	1	9,200	一般職員	319	940,093	2,947	うち公的資金	13,500,282	13,920,475							
	副市区町村長	1	6,950	うち消防職員	49	140,826	2,874	債務負担行為額(支出予定額)	5,482,859	5,719,309							
	教育長	1	5,150	うち技能労務職員	23	67,597	2,939	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,350	教育公務員	3	12,372	4,124	土地開発基金現在高	473,769	472,865							
	議会副議長	1	3,850	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,920,745	1,521,859							
	議会議員	16	3,600	合計	322	952,465	2,958	減債基金	753,048	751,896							
				ラスパイレス指数(※6)		104.9	(96.9)	その他特定目的基金	1,495,525	894,360							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(10)	山形県消防補償等組合	(19)	東根育英会						
(2)	一本木土地区画整理事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	工業用水道事業会計			(11)	山形県自治会館管理組合	(20)	東根市体育協会						
(3)	市営墓地特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	山形県市町村職員退職手当組合	(21)	東根市土地開発公社						○
								(13)	東根市外二市一町立衛生処理組合								
								(14)	北村山公立病院組合								
								(15)	北村山広域行政事務組合								
								(16)	河北町ほか2市広域斎場事務組合								
								(17)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計)								
								(18)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計)								

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	6,223,399	33.0	5,817,458	53.6	普通税	5,806,271	93.3	112,364	議会費	241,023	1.3	21,155	241,023
地方債と税	184,540	1.0	184,540	1.7	法定普通税	5,806,271	93.3	112,364	総務費	1,950,569	10.8	29,122	1,812,011
利子割交付金	12,750	0.1	12,750	0.1	市町村民税	2,494,268	40.1	112,364	民生費	4,672,909	25.9	109,616	2,542,548
配当割交付金	5,392	0.0	5,392	0.0	個人均等割	65,463	1.1	-	衛生費	1,236,300	6.9	-	1,153,492
株式等譲渡所得割交付金	1,732	0.0	1,732	0.0	所得割	1,620,715	26.0	-	労働費	159,102	0.9	-	21,758
地方消費税交付金	447,438	2.4	447,438	4.1	法人均等割	119,289	1.9	-	農林水産業費	472,836	2.6	-	40,111
ゴルフ場利用税交付金	731	0.0	731	0.0	法人税割	688,801	11.1	112,364	商工費	751,009	4.2	-	13,365
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,905,103	46.7	-	土木費	2,661,484	14.8	1,231,224	1,666,073
自動車取得税交付金	37,186	0.2	37,186	0.3	うち純固定資産税	2,839,455	45.6	-	消防費	619,439	3.4	-	560,838
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	102,814	1.7	-	教育費	2,920,347	16.2	-	2,197,339
地方特例交付金	68,921	0.4	68,921	0.6	市町村たばこ税	304,086	4.9	-	災害復旧費	61,291	0.3	-	61,291
児童手当及び子ども手当特例交付金	25,289	0.1	25,289	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	2,271,001	12.6	-	2,165,423
減収補填特例交付金	43,632	0.2	43,632	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	4,892,396	26.0	4,220,186	38.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	4,220,186	22.4	4,220,186	38.9	目的税	417,128	6.7	-	歳出合計	18,017,310	100.0	2,581,685	12,988,924
特別交付税	617,634	3.3	-	-	法定目的税	417,128	6.7	-					
震災復興特別交付税	54,576	0.3	-	-	入湯税	11,187	0.2	-					
(一般財源計)	11,874,485	63.1	10,796,334	99.5	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	8,304	0.0	8,304	0.1	都市計画税	405,941	6.5	-					
分担金・負担金	66,514	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	260,763	1.4	10,205	0.1	法定外目的税	-	-	-					
手数料	31,990	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	1,976,860	10.5	-	-	合計	6,223,399	100.0	112,364					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	28,995	0.2	28,995	0.3									
都道府県支出金	1,214,533	6.4	-	-									
財産収入	16,030	0.1	7,572	0.1									
寄附金	1,427	0.0	-	-									
繰入金	21,186	0.1	-	-									
繰越金	1,109,951	5.9	-	-									
諸収入	765,694	4.1	1,880	0.0									
地方債	1,456,200	7.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	857,400	4.6	-	-									
歳入合計	18,832,932	100.0	10,853,290	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%) 年		
合計	98.8	94.3
市町村民税	99.4	96.5
純固定資産税	98.2	92.1

区分	平成23年度	平成22年度
合計	2,402,527	1,326
下水道	741,100	-12,014
病院	482,821	6,149
上水道	9,514	11,935
工業用水道	-	85
国民健康保険	232,133	95
その他	936,959	250

区分	平成23年度	平成22年度
合計	2,402,527	1,326
実質収支	-	-
再差引収支	-	-
加入世帯数(世帯)	482,821	6,149
被保険者数(人)	9,514	11,935
被保険者 1人当り	232,133	95
保険税(料)収入額	936,959	250
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,501,556	41.6	5,536,263	5,473,798	46.7
人件費	2,772,981	15.4	2,496,971	2,443,288	20.9
うち職員給	1,726,947	9.6	1,503,929	-	-
扶助費	2,457,574	13.6	873,869	865,087	7.4
公債費	2,271,001	12.6	2,165,423	2,165,423	18.5
元利償還金	2,271,001	12.6	2,165,423	2,165,423	18.5
うち元金	1,940,947	10.8	1,846,928	1,846,928	15.8
うち利子	330,054	1.8	318,495	318,495	2.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,872,778	43.7	6,304,775	4,515,870	38.6
物件費	2,058,650	11.4	1,468,048	1,281,657	10.9
維持補修費	701,594	3.9	628,405	419,983	3.6
補助費等	1,748,614	9.7	1,467,299	1,110,912	9.5
うち一部事務組合負担金	407,576	2.3	406,849	307,390	2.6
繰出金	1,910,192	10.6	1,734,228	1,703,318	14.5
積立金	1,012,928	5.6	1,006,795	-	-
投資・出資金・貸付金	440,800	2.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,642,976	14.7	1,147,886	-	-
うち人件費	45,590	0.3	45,590	-	-
普通建設事業費	2,581,685	14.3	1,086,595	-	-
うち補助	1,450,936	8.1	116,660	-	-
うち単独	1,092,945	6.1	944,531	-	-
災害復旧事業費	61,291	0.3	61,291	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,017,310	100.0	12,988,924	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

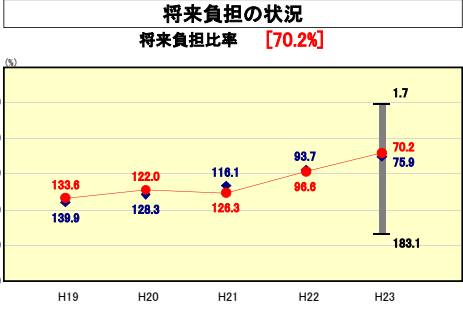
平成23年度

山形県東根市

人口	47,009人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	207.17	km ²	実質公債費比率	-%
総人口	18,832,932	千円	実質公債費比率	13.8%
総面積	18,017,310	千円	将来負担比率	70.2%
支支	729,109	千円		
収支	11,149,138	千円		
標準財政規模	19,001,567	千円		
地方債現在高				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

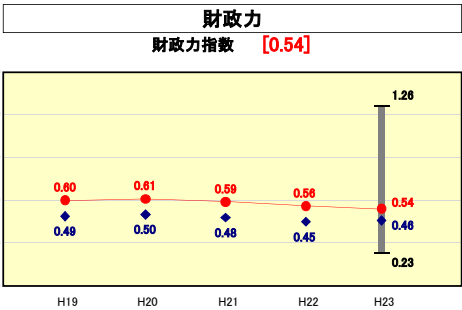


類似団体内順位 29/82 **全国平均** 69.2 **山形県平均** 89.2

将来負担比率の分析欄

平成23年度決算における将来負担比率は70.2%と、類似団体平均を下回っている。将来負担額のうち、大半を占める地方債現在高は19,001,567千円であるが、このうち大きな内容については実質公債費比率にて記載の通りである。また、債務負担行為に基づく支出として、消防庁舎・学校給食センター・大森小学校のPFI手法を活用した施設整備費に係る割賦払いがある。

充当可能財源等として、基準財政需要額算入見込額を始め、財政調整基金・減債基金等の各基金、都市計画税収入等の充当可能特定収入があり、将来負担比率70.2%は適正なものとして、財政の健全化を推進し、将来負担の軽減に努める。

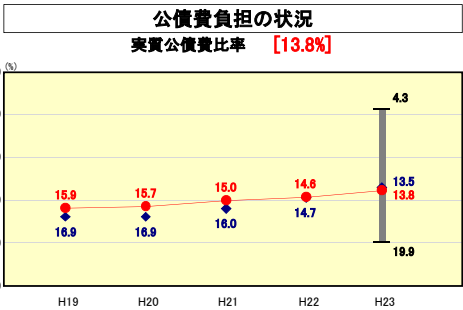


類似団体内順位 18/82 **全国平均** 0.51 **山形県平均** 0.34

財政力指数の分析欄

市内大森・大森西・臨空・鶴目各工業団地に大型事業所を多数有することから、市税収入が歳入全体の33.0%、市民税に占める法人市民税は32.4%と類似団体に比べ法人市民税収入が大きく、財政力指数は0.6前後を推移している。

今後も収納確保対策を推進し、税収増加等により、歳入の確保に努める。

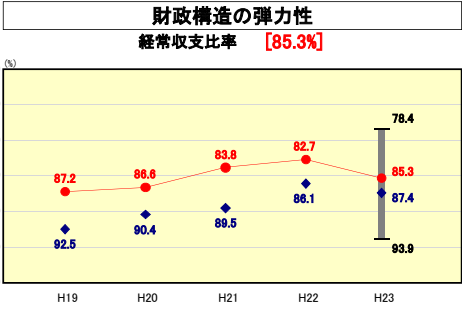


類似団体内順位 34/82 **全国平均** 9.9 **山形県平均** 13.0

実質公債費比率の分析欄

平成23年度実質公債費比率は、13.8%と類似団体平均を0.3ポイント上回っている。本市の公債費負担の状況として、区画整理、学校、新幹線関連、総合保健福祉施設整備等による地方債の償還金、下水道事業の企業償還金に対する繰入金、東根市外二市一町共立衛生処理組合のごみ・し尿処理施設等、北村山立病院組合の病院施設整備等による地方債の償還金に対する負担金等の要素が挙げられる。平成18年度決算までは、同意基準である18.0%を上回っていたが、平成20年度の算定基準の見直しにより、これを下回ったところである。

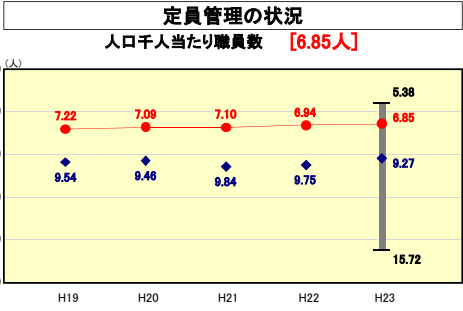
しかしながら、将来負担比率にて記載したとおり、PFI事業による上昇要因があるため、本市振興実施計画及び予算編成において起債発行額を調整しながら、公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位 15/82 **全国平均** 90.3 **山形県平均** 88.5

経常収支比率の分析欄

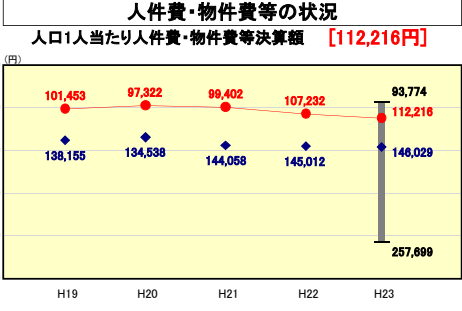
職員採用平準化計画に基づく人件費の抑制や積極的な行政改革の推進等により、経常経費の削減に努めていることから、85.3%と類似団体平均より低い数値に抑えられている。少子化対策等による扶助費の増加等が見込まれるため、経常収支比率の上昇が懸念されるが、一層の経常経費削減に向けた取り組みや財源確保等により、今後も経常収支比率の抑制を図る。



類似団体内順位 6/82 **全国平均** 7.17 **山形県平均** 7.83

人口千人当たり職員数の分析欄

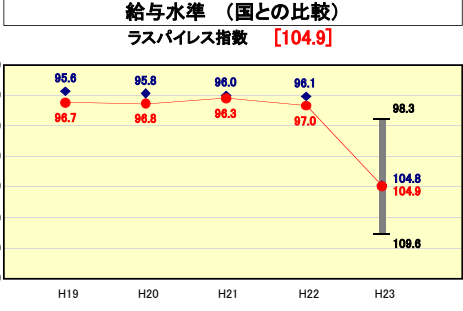
人口1,000人当たりの職員数は、6.85人と類似団体平均よりも大幅に低い人数に抑えられている。本市では平成8年度に職員55名削減を打ち出し、平成14年度に1年前倒しでこの目標を達成した。さらに、団塊の世代の大量退職を見据え、職員数を平準化すること併せて、42名削減を盛り込んだ平成14年度から25年度までを期間とする職員採用平準化計画を策定し、現在実施中である。今後も、この計画に沿って適正な定員管理を図る。



類似団体内順位 10/82 **全国平均** 119,477 **山形県平均** 132,016

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

経常収支比率同様、職員採用平準化計画に基づく人件費の抑制や積極的な行政改革の推進等により、経常経費の削減に努めていることから、112,216円と類似団体平均を大幅に下回る低い数値に抑えられており、今後も継続的に健全財政の堅持に努める。



類似団体内順位 34/82 **全国市平均** 106.9 **全国町村平均** 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の時限的給与削減に伴いラスパイレス指数は上昇しているが、104.9と類似団体平均とほぼ同程度となっている。ただし、経常経費分析表の人口1人当たりの人件費は、類似団体が95,278円に対し、本市は62,436円と類似団体平均を大きく下回っている。これは、本市の人件費抑制の方法として、短期的な給与カット等による人件費の抑制よりも、職員採用平準化計画に基づく職員数の減員による抑制を重視したもので、より効果的な人件費抑制ができていると分析している。

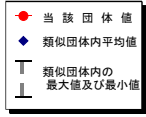
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

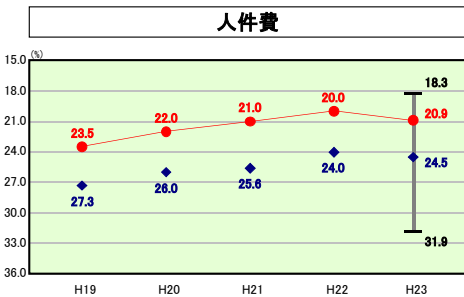
山形県東根市

経常収支比率の分析

人口	47,009 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	207.17 km ²	実質赤字比率	- %
歳入総額	18,832,932 千円	実質公債費比率	13.8 %
歳出総額	18,017,310 千円	将来負担比率	70.2 %
実質収支	729,109 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	11,149,138 千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	19,001,567 千円		

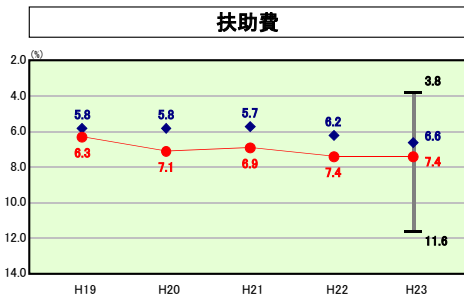


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



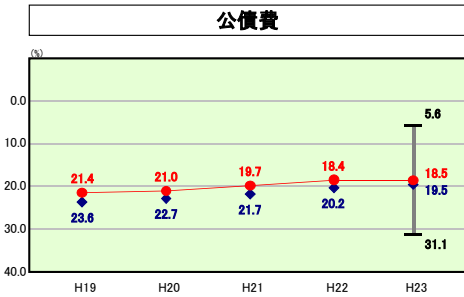
人件費の分析欄

本市では平成8年度に職員55名削減を打ち出し、平成14年度に1年前倒しでこの目標を達成し、さらに、団塊の世代の大量退職を見据え、職員数を標準化すること併せて、42名削減を盛り込んだ平成14年度から25年度までを期間とする職員採用標準化計画を策定し、現在実施中である。その他、民間委託の推進、継続した経常経費の節減努力等により、類似団体平均より大幅に低い数値に抑えられている。



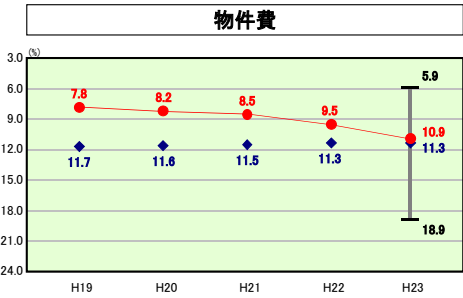
扶助費の分析欄

本市扶助費の経常収支比率は上昇傾向にあり、児童手当等給付費の増、ひがしね保育所の定員増等が大きな要因となっている。



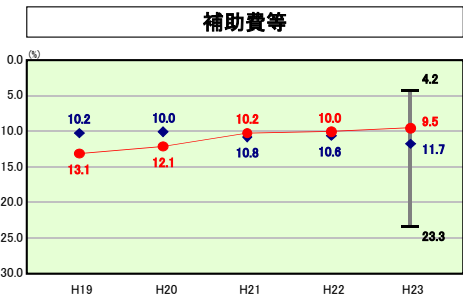
公債費の分析欄

本市は、これまで区画整理、学校建設、新幹線関連事業、総合保健福祉施設整備等大型事業を継続して実施してきたが、これに伴う地方債の償還金が大なる負担となっている。また、上記償還金に加え、下水道事業等の企業債償還金に対する繰入金や一部事務組合の地方債償還金に対する負担金、PFI事業等の公債費類似経費等を算定に用いた実質公債費比率は、13.8%(H21~23年度平均)となっている。地方債の同意基準である18.0%及びH類似団体平均を下回っているが、一層の公債費負担の軽減に向けて取組みを進めている。



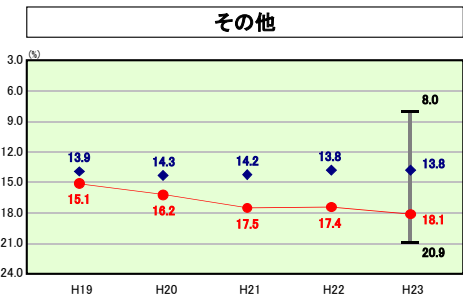
物件費の分析欄

類似団体平均より低いものの、増加傾向にある。その理由は、近年業務の民間委託化が推進され、人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという推移にも現れている。



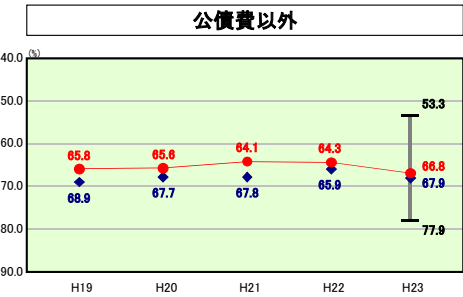
補助費等の分析欄

主に補助金・負担金に係る経常収支比率の内訳であるが、近年は類似団体平均を下回っているものの、これまでは高い比率で推移してきた。これは、本市が構成市となっている東根市外二市一町共立衛生処理組合及び北村山公立病院組合に係る普通交付税について、他構成市町分の普通交付税を含めて一括して本市に算入し、各組合に対して負担金として支出していることが要因として挙げられると分析している。



その他の分析欄

平成19年以降、類似団体平均と比べて高い値で推移している。下水道事業への繰入金や除排雪にかかる維持補修費等が要因となっている。



公債費以外の分析欄

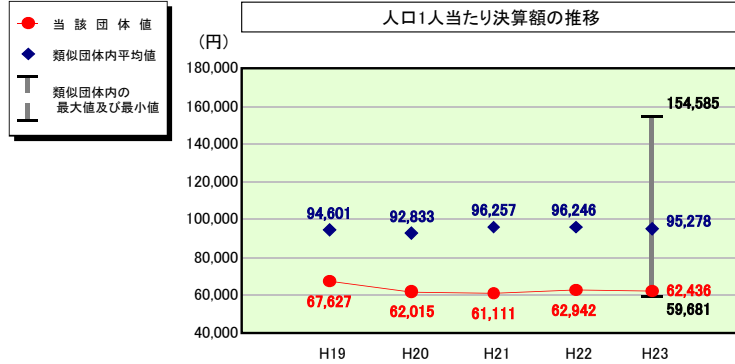
類似団体平均と比べて低い値で推移している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山形県東根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



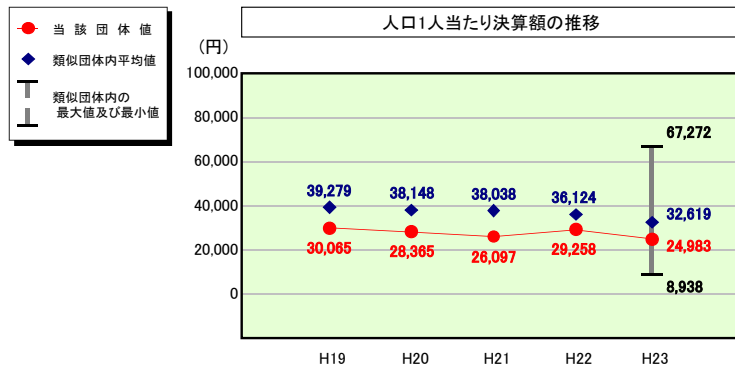
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,772,981	58,988	84,551	▲ 30.2
賃金 (物件費)	153,462	3,265	6,401	▲ 49.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	55,165	1,173	8,091	▲ 85.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	211,526	4,500	1,218	269.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,516	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	45,590	970	1,649	▲ 41.2
▲退職金	▲ 303,665	▲ 6,460	▲ 10,148	▲ 36.3
合計	2,935,059	62,436	95,278	▲ 34.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.85	9.27	▲ 2.42
ラスパイレス指数	104.9	104.8	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

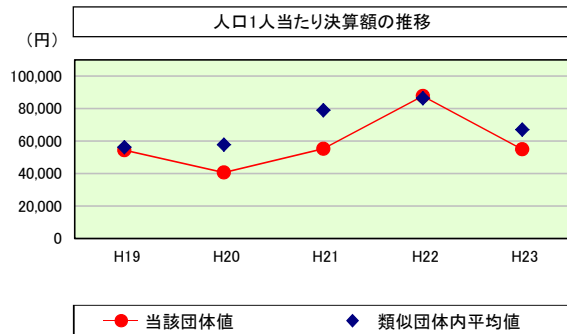


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,271,001	48,310	62,533	▲ 22.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	736,340	15,664	18,364	▲ 14.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	391,901	8,337	4,570	82.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	220,665	4,694	2,681	75.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 468,297	▲ 9,962	▲ 3,959	151.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,977,161	▲ 42,059	▲ 51,583	▲ 18.5
合計	1,174,449	24,983	32,619	▲ 23.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

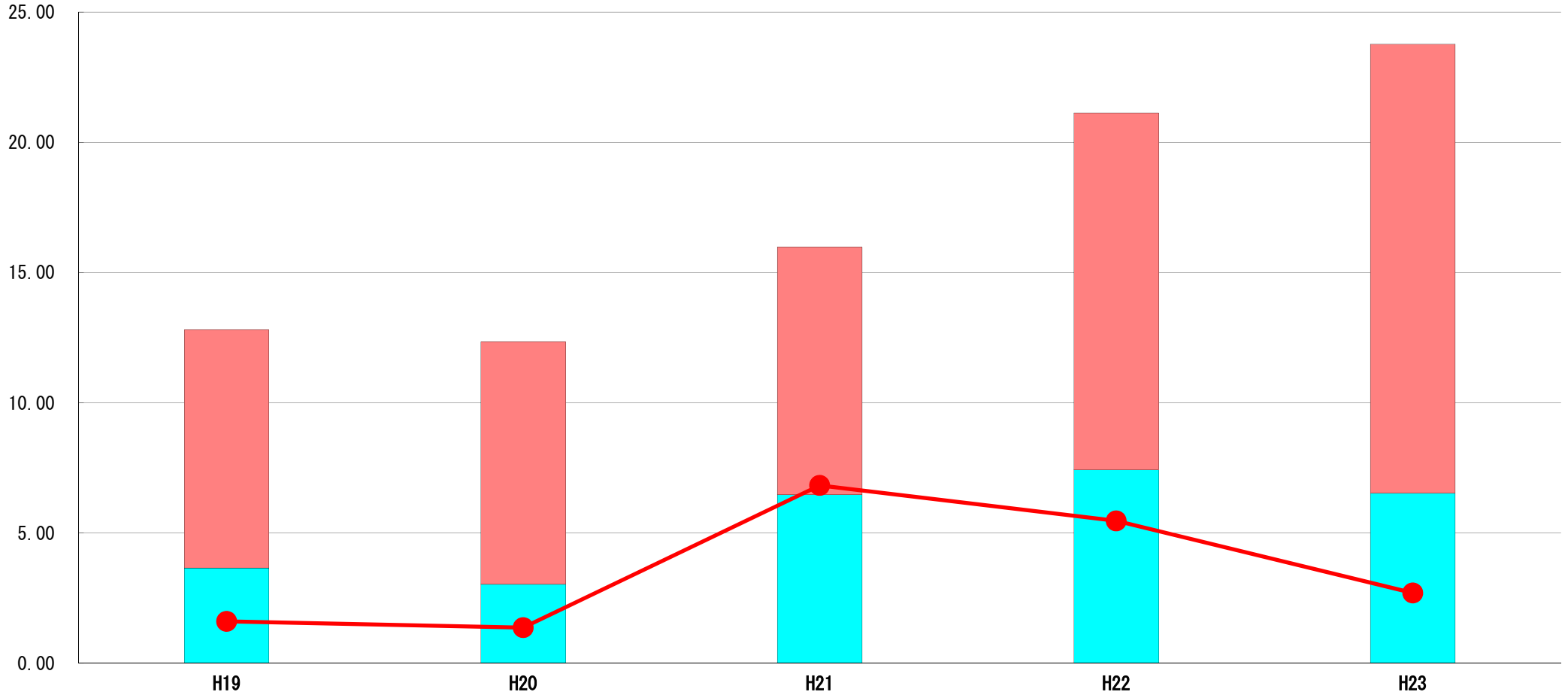
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H19	2,514,807	54,372	▲ 15.9	56,233	▲ 13.8	▲ 2.1
うち単独分	2,138,625	46,239	▲ 19.5	32,240	▲ 8.6	▲ 10.9
H20	1,895,467	40,626	▲ 25.3	57,848	2.9	▲ 28.2
うち単独分	1,755,457	37,825	▲ 18.2	33,469	3.8	▲ 22.0
H21	2,567,621	55,279	36.1	79,008	36.6	▲ 0.5
うち単独分	1,721,637	37,066	▲ 2.0	46,014	37.5	▲ 39.5
H22	4,098,320	87,739	58.7	86,381	9.3	49.4
うち単独分	2,029,386	43,446	17.2	41,242	▲ 10.4	27.6
H23	2,581,685	54,919	▲ 37.4	67,088	▲ 22.3	▲ 15.1
うち単独分	1,092,945	23,250	▲ 46.5	37,146	▲ 9.9	▲ 36.6
過去5年間平均	2,729,580	58,587	3.2	69,312	2.5	0.7
うち単独分	1,747,610	37,565	▲ 13.8	38,022	2.5	▲ 16.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

山形県東根市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		9.14	9.31	9.51	13.69	17.23
 実質収支額		3.66	3.03	6.47	7.44	6.54
 実質単年度収支		1.61	1.37	6.83	5.47	2.70

分析欄

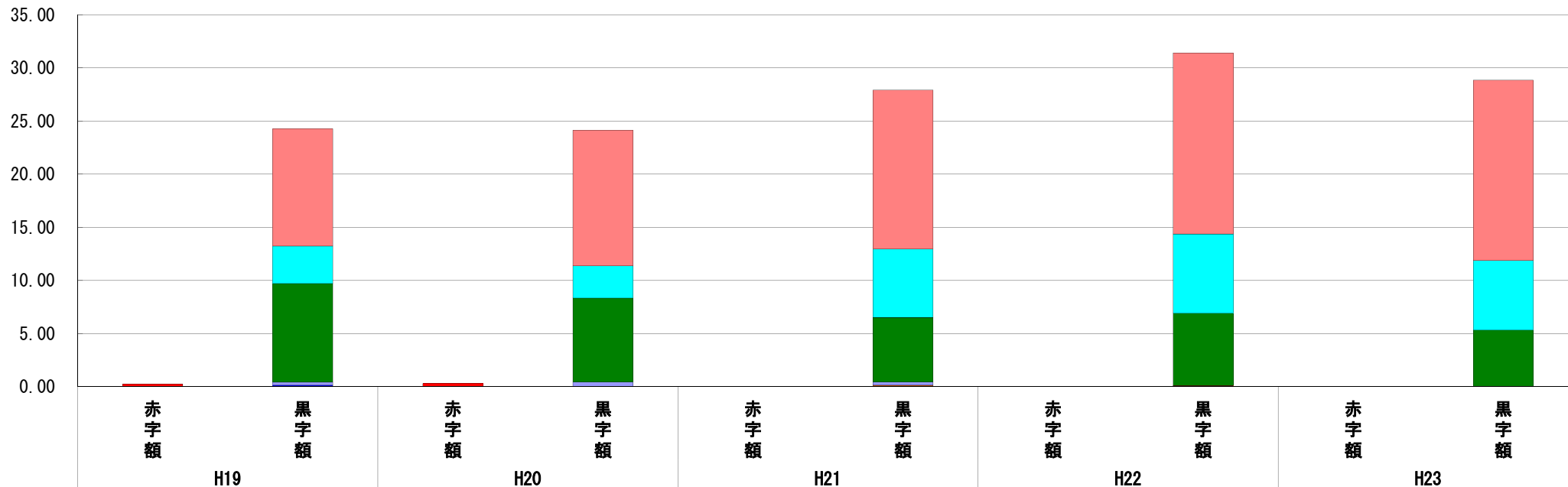
社会保障費や社会資本の改修費用など後年度の負担増が見込まれるため、財政調整基金の残高は今後減少していくと分析している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

山形県東根市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		11.04	12.77	14.93	17.04	16.98
一般会計		3.52	3.03	6.47	7.44	6.54
工業用水道事業会計		9.28	7.87	6.07	6.81	5.29
介護保険特別会計		0.27	0.42	0.29	0.00	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.07	0.03	0.01
国民健康保険特別会計		0.02	0.03	0.03	0.02	0.01
市営墓地特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.07	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 0.27	▲ 0.30	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.14	0.00	0.05	0.00	0.00

分析欄

近年は全ての会計で実質収支は黒字を保っている。

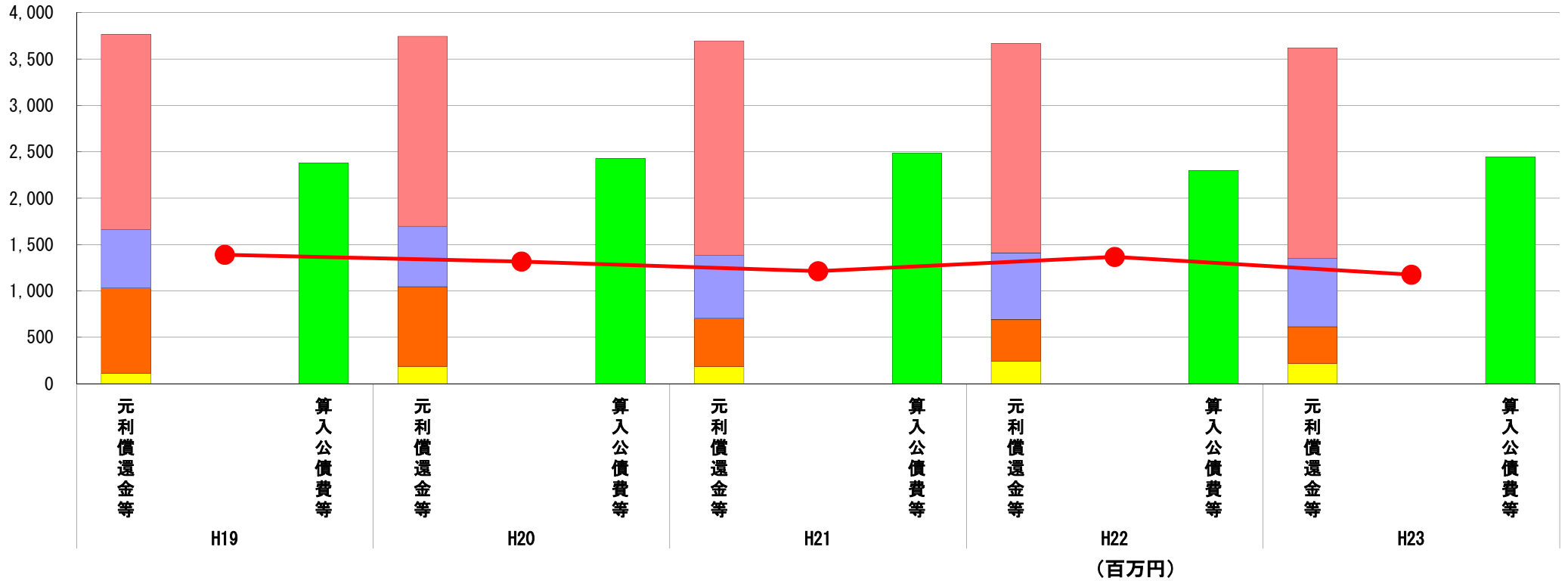
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山形県東根市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		2,105	2,049	2,310	2,257	2,271
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		629	651	680	717	736
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		924	858	522	451	392
	債務負担行為に基づく支出額		110	188	185	242	221
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,378	2,429	2,484	2,300	2,445
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,390	1,317	1,213	1,367	1,175

分析欄

平成22年度に大森小学校整備にかかるPFI償還が開始されたことに伴い、公債費に準ずる債務負担行為の額が増えている。しかし、償還終了に伴う元利償還の減により、元利償還金等(A)全体では同程度で推移しており健全財政が保たれている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

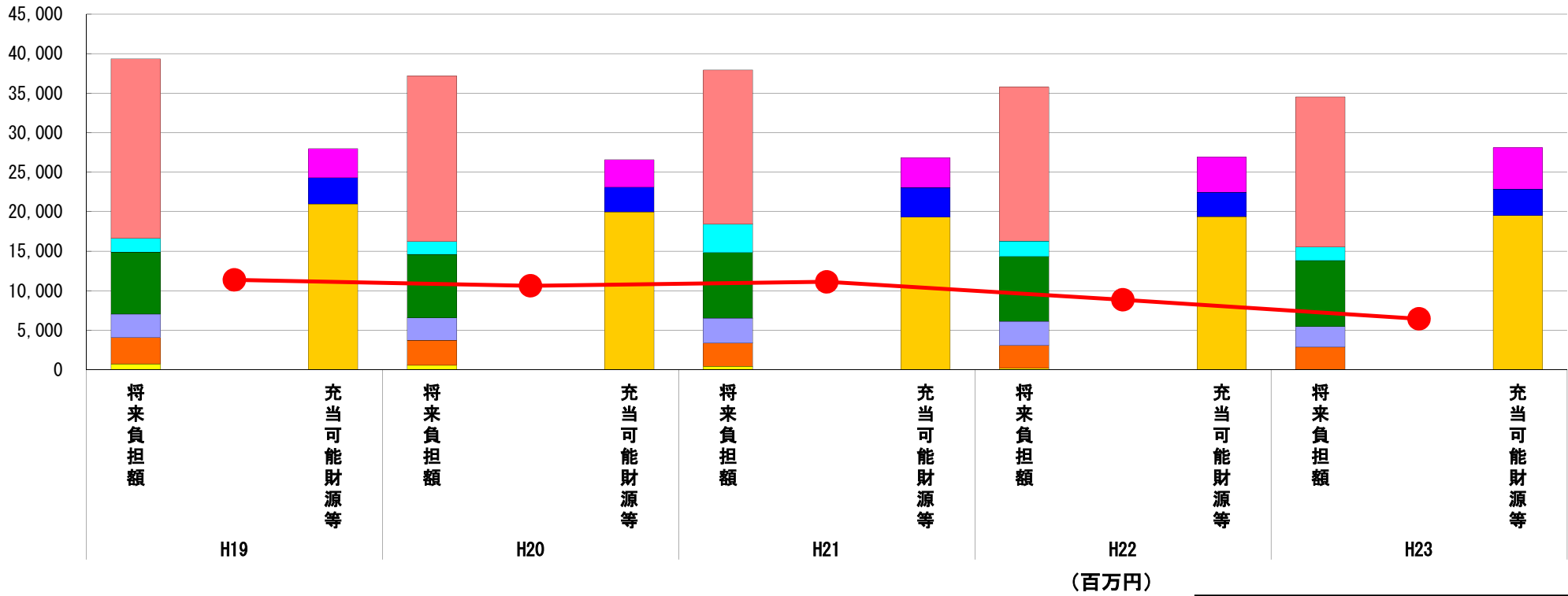
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山形県東根市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,716	20,979	19,468	19,486	19,002
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,769	1,620	3,604	1,906	1,724
	公営企業債等繰入見込額		7,819	8,004	8,334	8,235	8,309
	組合等負担等見込額		2,943	2,891	3,118	3,014	2,641
	退職手当負担見込額		3,380	3,148	2,985	2,910	2,841
	設立法人等の負債額等負担見込額		719	552	426	207	16
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,682	3,461	3,766	4,491	5,252
	充当可能特定歳入		3,329	3,143	3,715	3,074	3,315
	基準財政需要額算入見込額		20,970	19,972	19,334	19,348	19,525
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,365	10,619	11,119	8,845	6,441

分析欄

平成22年度に大森小学校整備費用の支払いにより、債務負担行為に基づく支出予定額が大幅減となった。
さらに、財政調整基金への積立等により、充当可能基金の確保が図られている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。